

令和4年度施政方針

中井町議会3月定例会が開会し、令和4年度中井町当初予算案及び関連諸議案をご審議いただくにあたり、町政運営に臨む私の施政方針と施策の大綱を申し述べ、議員各位をはじめ、町民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

令和4年度は、第六次中井町総合計画後期基本計画の計画期間の2年目となります。これまでの成果や進捗状況等を踏まえ、「一人ひとりが主役！魅力育む 里都まち♡なかい」という町の将来像と、「活力」・「快適」・「安心」の3つの基本理念の実現を目指し、重点プランを中心とした各種施策を推進することに加え、新型コロナウイルス感染症の対応を引き続き行うことで、町民生活の安全・安心の確保を最優先に、持続可能なまちづくりを着実に進めてまいります。

最初に、国内の社会経済情勢に着目いたしますと、内閣府が2月に公表した月例経済報告では、国内景気の基調判断について持ち直しの動きがつついているものの、一部に弱さが見られる、とされています。内需の中心となる個人消費は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対して、まん延防止等重点措置が延長されるなど厳しい状況が残る中で、小売業販売額は前月より減少し、旅行・外食などのサービス支出などについても弱含みの状況から、持ち直しに足踏みがみられており、先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されていますが、感染拡大による影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります、とされています。

そのような状況の中、本町の令和4年度の当初予算額は、一般会計予算が41億3千280万円で、前年度対比9千980万円 2.5%の増、3年連続で40億円を超える予算規模となり、特別会計等を含めた予算総額は71億6千30万1千円で、前年度対比6千万2千円 0.8%の増となりました。

一般会計では、歳入面で中心となる町税や各種交付金等において、制度改正や、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う景気への影響を見つつも、経済情勢の回復等により増収となり、ふるさと納税返礼品の拡充による寄附金の増収のほか、普通交付税

の交付を見込んでおります。

一方、歳出面では高齢化の進展に伴う社会保障費の増大や、公共施設長寿命化計画に基づく施設改修の計画的な実施、新型コロナウイルス感染症への対応が求められており、町民生活の安全・安心の確保を最優先に、町の魅力や暮らしの満足度を高める事業に取り組んでまいります。

続いて、重点施策と取組につきまして、第六次中井町総合計画後期基本計画の3つの重点プランの体系別に順次ご説明いたします。

第1の重点プラン、「産官学民の連携で生み出す「活力」ある里都まち関係人口増加プラン」では、関係人口の増加による活力あるまちづくりを目指して、

まず、「地域における情報化」として、町の認知度の向上を目指して、サンリオキャラクターを活用したシティプロモーション事業により効果的な魅力発信を行うほか、町の概要や政策、魅力など誰にでもわかりやすく発信するため、2か年をかけ町勢要覧を作成いたします。

次に、「多様な交流環境の整備」として、近隣大学と連携し、大学の専門知識や学生の発想を取り入れた事業展開を推進します。

次に、「魅力づくりと観光の推進・地域の活力となる産業の創造」では、秦野市と連携した震生湖散策路整備事業を実施するほか、地域資源の掘り起こしによる町の魅力の発信、ふるさと納税の推進による地域経済の活性化を図ってまいります。

さらに、「土地の有効利用・都市基盤の整備」では、将来の町のあるべき姿を描き、その実現方策を示すため、令和3年度・4年度の継続事業として都市マスタープランの改定を行うほか、スポーツ等を楽しめる交流拠点としての充実を図るため、中井中央公園多目的広場の天然芝生化を行います。

「持続可能な農業の育成」では、ドローンを活用した鳥獣の生息調査や被害防除に係る費用への支援などを引き続き実施するとともに、認定鳥獣捕獲等事業者への捕獲業務委託により、有害鳥獣対策の強化に取り組んでまいります。

続いて、第2の重点プラン、「環境共生の「快適」な里都まちライフスタイルによる町民いきいきプラン」では、誰もが元気にいきいきと暮らせる地域づくりを目指して、

まず、「行政サービスの情報化・発信能力の向上」として、役場窓口のキャッシュレス対応やチャットツールの導入など、自治体DXの推進により、町民サービスの向上と庁内業務の効率化を図ってまいります。

次に、「子育て・子育て支援と学校教育の充実」として、小学生の学校給食費無償化により、小中学生の学校給食費を全額無償とするほか、産前産後のきめ細やかなサポートとともに、妊産婦健康診査の公費負担拡充や新生児聴覚検査の公費負担、妊産婦移動助成を新たに行い、経済的負担の軽減を図ってまいります。

また、オンライン学習など、ICT端末の効果的な活用による学習環境や授業の充実に加え、引き続き、英語検定などの学力検定に係る受検料の補助を実施いたします。

次に、「水と緑・里山の保全と活用」では、水源環境の保全・再生を図るため、新たに古怒田地区の森林整備のための調査を実施いたします。

さらに、「生活交通等の充実」では、路線バスを補完するオンデマンドバスの運行を引き続き行い、町民の日常生活を支える移動手段を確保するとともに。公共交通の利用促進を図るため、町内の主要な路線バス停留所に駐輪場を整備するサイクル&バスライド事業を新たに実施いたします。

続いて、第3の重点プラン「多様な人材が活躍して助け合う里都まち「安心」暮らしプラン」では、誰もが活躍できる地域の環境づくりや、多様な地域活動の充実を目指して、

まず、「災害の未然防止と減災・防災体制の充実」として、防災・減災、社会的機能の維持等を目的とした国土強靱化計画を策定するほか、新たに自衛官OBの危機管理専門員を配置するとともに、危険ブロック塀対策、指定緊急避難場所である中村小学校へのマンホールトイレの設置、急傾斜地崩壊防止工事の実施などにより、防災対策の強化を図ってまいります。

また、地域の消防・防災活動を担う消防団員を確保するため、報酬等の処遇改善や運転免許取得補助事業を実施いたします。

次に、「生涯を通じた健康づくり・みんなで支え合う福祉のまちづくり」として、町民の生命及び健康を守るため、新型コロナウイルスワクチン接種に必要な体制を確保し、円滑に実施いたします。

そのほか、未病センター・なかい健康づくりステーション事業においては、民間事業者を活用したイベントの開催や、新たな設備の導入により、町民の健康・体力づく

りを推進するほか、「健康増進計画・食育推進計画」の策定、ねりんピック事業による軟式野球競技大会を実施いたします。

最後に、「効果的・効率的な財政運営」では、公共施設や道路等のインフラ施設の個別施設計画を踏まえて、公共施設等総合管理計画の改訂を行い、総合的かつ計画的な管理を推進してまいります。

以上、重点施策・主要事業について申し述べました。

これら事業等にかかる予算を歳出の科目別で見ますと、構成割合では、社会保障費の伸びの影響などにより民生費が全体の29.1%と最も高く、次いで総務費の17.5%となっております。

対前年度の伸び率では、衛生費で新型コロナワクチン接種関係事業費の増などにより23.9%の増、商工費でふるさと納税返礼品発送委託料や震生湖散策路整備事業等の観光振興事業の増などにより16%の増となったほか、農林水産業費は森林整備業務の業務量の減などにより19.7%の減少、土木費は中井中央公園多目的広場芝生化事業を実施いたしますが、巖島湿生公園木道整備事業の完了などにより4.5%の減少となりました。

歳入では、全体の60%を占める町税で、国の税制改正や社会情勢・経済情勢等を勘案し、前年度対比3.6%増となる24億7千841万円を見込んだほか、地方譲与税及び各種交付金についても、社会経済情勢に加え近年の実績等を踏まえて、歳入全体の12.5%、5億1,708万円、前年度対比29.6%を見込み、そのうち普通地方交付税が1億3千万円の皆増となりました。

国・県支出金については、巖島湿生公園木道改修事業の完了などにより前年度対比5.7%の減となる6億5千894万円となりました。

なお、不足する財源については、臨時財政対策債を借り入れることにより収支の均衡を図りました。

次に「国民健康保険特別会計予算」について、ご説明いたします。

国民健康保険制度は、長期的な安定運営を確保していくため、逐次、法改正が行われ、平成30年度からは県が財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことになり、市町村と共同で運営しています。

当初予算総額は、12億2,232万円で、前年度対比0.8%の増となりました。

た。

歳入では、国民健康保険税で、前年度対比1.3%の減、歳出では、保険給付費で、前年度対比1.5%の増を見込んでいます。

国民健康保険被保険者の一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるため、ジェネリック医薬品の利用促進やレセプト点検などにより医療費の適正化を図るとともに、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努め、特定健康診査等の保健事業を関係課と連携して進めてまいります。

次に、「介護保険特別会計予算」について、ご説明いたします。

第8期介護保険事業計画の中間年となる令和4年度は、団塊の世代が75歳を迎え始めることに伴い、医療や介護の現場を担う職員の人手不足が深刻になるとともに、保険給付費等の急増も見込まれることから、安定的かつ持続可能な介護保険制度を維持し、高齢化社会に的確に対応した運営が求められております。

高齢者など介護や医療が必要な人へ、切れ目のない介護・医療サービスを提供するための「地域包括ケアシステム」を推進させることで、住み慣れた地域で生活を続けられる介護、医療、生活支援、介護予防を充実するための当初予算を編成いたしました。

歳出では、転倒骨折予防やフレイル予防の実施と事業参加の促進に努め、高齢者の心身の機能維持を図るため、介護予防の諸施策を展開してまいります。

歳入では、被保険者数の増加により介護保険料は、前年度対比3.6%の増額を見込み、保険給付費等に係る国・県支出金や一般会計繰入金等は、法定負担割合に応じた額をそれぞれ計上いたしました。

令和4年度の歳入歳出予算の総額は、9億708万1千円で、前年度対比0.6%の増となりました。

次に、「後期高齢者医療事業特別会計予算」について、ご説明いたします。

後期高齢者医療制度では、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行うため、県内全ての市町村が加入する神奈川県後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町村と連携しながら制度運営をしています。団塊の世代が75歳を迎え始め、被保険者数は年々増加しており、一人当たり医療費についても増加傾向であることから、毎年度予算規模が拡大している状況です。

後期高齢者医療保険料につきましては、制度の安定した財政運営を図るために、2年単位での保険料率改定を実施しており、令和4年度は保険料率の改定が予定されています。

歳入では、保険料及び保険基盤安定繰入金が増額を見込んでおり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金で増額を見込みました。

予算総額は、1億7,745万9千円で、前年度対比18.7%の増となりました。

次に、「下水道事業会計予算」について、ご説明いたします。

本年度の業務予定量は、排水戸数2,574戸、年間有収水量103万1千立方メートルを見込みました。

収益的収支について、下水道事業収益の根幹をなす下水道使用料は、全体として節水意識が高まっているものの、多量排水者である一部企業の活動回復などにより増収が見込まれますので、収入は、前年度対比0.1%の増で計上いたしました。

また、支出においては、企業債利息が減少しているものの、井ノ口汚水幹線・風越汚水幹線の管路調査に係る委託料や流域下水道維持管理負担金の増などから、前年度対比1.6%の増で計上いたしました。

次に、資本的収支について、支出では、末端管渠及び汚水マスの整備工事費、企業債元金償還金などを計上し、収入では企業債を計上いたしました。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額は、損益勘定留保資金のほか減債積立金の取り崩しなどにより補填するものです。

下水道事業については、引き続き財政収支を正確に見極め、健全で安定的な運営に努めてまいります。

次に、「水道事業会計予算」についてご説明いたします。

本年度の業務予定量は、給水戸数4,158戸、年間総給水量191万3千立方メートルを見込みました。

収益的収支について、水道事業収益の根幹をなす水道料金は、節水意識の高まりや企業活動の縮小などにより、水需要が落ち込んでおり減収が見込まれますので、収入は、前年度対比4.6%の減で計上いたしました。

また、支出においては、水道施設耐震診断に係る委託料や企業債利息の減などから前年度対比6.7%の減で計上いたしました。

次に、資本的収支について、支出では、久所地内送配水管布設替工事費、企業債元金償還金などを、収入では、企業債を計上いたしました。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額は、損益勘定留保資金のほか、減債積立金及び建設改良積立金の取り崩しなどにより補填するものです。

水道事業については、引き続き安全・安心な供給に努めてまいります。

以上、令和4年度の一般会計、並びに特別会計3会計、及び下水道事業会計・水道事業会計の施策の大綱と当初予算の概要について申し述べました。

よろしくご審議のうえ、ご議決いただきますようお願い申し上げます。